

日大土木会会報

発行：日大土木会広報部会

〒101-8308

東京都千代田区神田駿河台1-8

日本大学理工学部土木工学科内

TEL：03-3259-0662

FAX：03-3293-3319

<http://nichidai-dobokukai.com/>info@nichidai-dobokukai.com

会長挨拶

「退任するにあたって」

会長 神保 廣光

会員の皆様には、日大土木会の各種事業に対して、ご支援・ご協力をいただきありがとうございます。感謝申し上げます。

日大土木会は、3学部4学科（理工学部土木工学科・交通システム工学科、生産工学部土木工学科、工学部土木工学科）の卒業生及び教職員で構成され、各種支援事業を各部会の活動を通じて行い、在学生の教育支援のための講演会、研究会を実施、その他、



神保 廣光 会長

日大土木会報の発行、各学科には教育補助費等による支援を行っています。このことは継続的に行っていくことと思いますが、会長としての2年間（令和5・6年度）を振り返ります。令和6年度元日能登地方を震源（震度7）とする「令和6年能登半島地震」が発生し、石川県内を中心に甚大な被害が発生した。復旧の多忙な中、令和6年度の通常総会時（7月21日（土））の特別講演では、石川県の宮本義浩土木部次長【現技監土木担当】に、道路を主体に港湾や水道用水等にわたる土木施設復旧状況についてご講演頂き、地震を経験した教訓として宮本氏は地質リスクを踏まえた土木設計画の必要性を強調されていました。講演直後の9月には地震災害の

復興途上の能登地方に記録的な豪雨により、またもや甚大な被害に見舞われ、河川の氾濫や土砂崩れが起き、多くの犠牲者を出し、災害の頻発化を実感しました。

このような状況において、津波被害地のハード面の復旧・復興は概ね完了した東日本大震災から14年経過しても従前の活気を戻って来ない課題への対応、そこから学んだことを継承しつつも、災害毎に地域毎に新たな課題が発生する中で、災害復興の継承として業務部会がUR職員による東日本大震災の支援を実施することの意義を感じています。

令和6年度は、コロナ禍でのリモート会議の定着や会員の高齢化等もあり、総会への参加者がコロナ禍前には戻っていない状況も踏まえて、日大土木会の進め方について3学部4学科の主任教授の先生方に、ご多忙の中、ご意見を伺う機会を持たせて頂きました。日大土木会活性化に向けて各学部横断的な見学会や学生の横断連携を行う等のご意見を頂きました。感謝致して居

ります。

併せて、会の活動の活性化等による会員増に向け、会員の名簿を発行しました。高齢化等による会員数減少傾向で、名簿作成の効果か定かではありませんが、令和6年度の会費納入者が令和5年度より約200名の増となりました。講演依頼や会員名簿作成段取りに向けては、理事の皆様、特に事務局の鎌尾先生のごサポートには感謝しております。今後も引き続き、活

発な日大土木会活性化に向けた継続的な活動を行っていく必要があると思っています。少子・高齢化が加速する中で、まちのコンパクト化の進行で、コンパクトシティが喫緊の課題の中、頻発する震災・豪雨災害等の中で事前防災の視点を加味したまちづくりにおけるインフラ整備の在り方について、土木技術者に対するニーズは益々高まり、日大土木会の各部学科の横断的連携により寄与していくことは重要かと思っています。

代々の会長がお願いしていることですが、各学科の先生方におかれましては、日大土木会活動にご支援を頂き、会員の拡大等のご協力を頂き、

会員の皆様方におかれましても後輩の皆様は日大土木会の活動等をお伝え頂ければ幸いです。

終わりに、皆さまの本会へのさらなるご指導・ご協力をお願い申し上げ、会長退任のご挨拶とさせていただきます。

土木系三学部四学科

主任教授挨拶

毎号恒例となりましたが、本学土木系三学部四学科（理工学部土木工学科、同交通システム工学科、工学部土木工学科、生産工学部土木工学科）の主任教授の先生方より、本会会員向けに挨拶文をいただきましたので、ご紹介させていただきます。

主任の交代は、理工学部土木工学科、理工学部交通システム工学科、生産工学部土木工学科でされております。

なお、各学科へは毎年本会より『教育補助費』として皆様からお支払いいただいた会費から贈呈しており、学生の支援等に役立てていただいております。

理工学部土木工学科

主任 高橋 正行



理工学部土木工学科・土木工学専攻の教室主任を務めております高橋でございます。日大土木会の会員の皆様には、日頃より土木教室の教育・研究活動並びに学生の就職に多大なるご支援・ご協力をいただいております。篤く御礼申し上げます。

さて、土木工学科の近況についてご報告いたします。この四月には学部新一年生二二八名、博士前期課程二六名、博士後期課程一名の学生を新たに迎えました。一方、就職につきましては、皆様方の多大なご指導・ご支援により好調に終えることができました。令和6年度は博士後期課程一名、博士前期課程三六名と学部一七四名が修了・卒業しました。修了・卒業生の進路の業種別の主な内訳は、公

務員六〇名(三六%)、建設業七〇名(三一%)、コンサルタント三七名(一六%)、大学院進学二八名(一二%)、電力・ガス・水道・エネルギー産業八名(四%)、公社・事業団・旧公団四名(二%)等となっており、その他の各方面にも多くの学生を送り出すことができました。また、博士後期課程の東條真士さんは「火山ガラス微粉末を混和したセメント硬化体の超高強度発現性及び劣化抵抗性に関する研究」によって博士の学位を授与されました。



日大土木会奨励賞で表彰される大学院生(理工学部土木工学科)

度に関する数値解析」
小島 駿「光強度と投入比に着目した微細藻類と硝化細菌の共生系の窒素処理特性に関する基礎的研究」
今 龍平「石組み魚道における遡上経路内の流速場に関する検討」
貴会からのご支援のおかげをもちまして大学院生・学部生の研究活動におけるモチベーションは高まっており、毎年、学会等で優秀発表賞を受賞するなど活躍しております。改めて御礼申し上げます。令和六年度土木学会全国大会

教育面における日大土木会からのご支援の中で、例年、修士論文発表優秀者に対して「日大土木会奨励賞」を授与して頂いております。令和六年度は三名が受賞し、三月二五日の学位記伝達式で賞状と副賞の贈呈をいたしました(写真参照)。受賞者名と論文題目は次のとおりです。
大木 薫仁「有風時の木材延焼速度に関する数値解析」

での受賞者と講演題目は次のとおりです。
橋本 大輝「傾斜角度55度の階段状水路におけるnonaerated skimming flowに関する二、三の検討」
鈴木 望美「ウェイク中に配置された複数平板のフラッター特性に対する配置間隔の影響の検討」
佐久間 光希「ゲート直下に形成される跳水の空気混入特性に対するフルード数とレイノルズ数の影響」
教員組織の面では、新たに東條真士 助手を迎え、専任教員二五名体制で教育・研究に取り組んでおります。また、令和七年四月に園部雅史(測量学)が准教授に、中村勝哉(地盤力学)が助教に、佐藤柳言(水理学)が助教に昇格されました。

最後になりますが、日大土木会の皆様方のご健勝を祈念しますとともに、今後ともご支援ご鞭撻をいただけますようお願い申し上げます。



理工学部
交通システム工学科
主任 峯岸 邦夫



交通システム工学科は、皆様が存じのように昭和三十六年の学科創設以降、「土木のわかる交通技術者」、「交通のわかる土木技術者」の養成を軸に教育研究活動を行って参りました。社会の要請に応えるべく教育内容の改善に常に務めて参りましたが、令和六年度にJABEE(日本技術者教育認定機構)の継続認定審査を受審し、6年間の継続認定を受けました。

教室の動きとしましては、福田敦教授が令和7年3月末をもって定年退職され、4月より特任教授に就任されました。また、李勇鶴准教授を新たにお迎えして、学部及び大学院の教育研究活動のさらなる充実を図るとともに、教育の質を維持して引き続き良い卒業生を送り出したいと思っております。

卒業生の動向ですが、令和7年3月に学部111名、大学院修士15名の卒業生を送り出すことができ、いずれも新たな進路で頑張っております。昨年度は、一昨年度同様市民間、公務員、進学と進路決定率一〇〇%となっております。これも、日大土木会をはじめ関係各位のご支援ご協力のおかげであります。この紙面をお借りしまして、厚く御礼申し上げます。

一方、4月には131名の新入生を迎え、早速、4月26日には、新入生歓迎オリエンテーションを実施しました。今年度は、船舶キャンパス内において『キャンパス整備の提案一南北メインストリートを対象として』と題して実施をいたしました。9時に集合をして午

前中は、各級教員1名、大学院生2名、新入生11、12名の構成で、担当地区



新入生オリエンテーションの様子(交通システム工学科)



空飛ぶクルマの実機見学及び説明会(交通システム工学科)

の現地測量(厳密なものではなく、巻き尺やスマホ等を用いた簡易的なもの)を行い、昼休みを挟み午後は各班で現地測量の情報を素に提案するためのベースとなる図面を作成して、各地点における問題点の抽出や提案などについてデスカッションを行いAO版ポスターにまとめ、その後、成果のプレゼンが行われ、優良な提案をした班にはクラス担任から賞が授与されました。夕刻は、教員、大学院、新入生全員で、懇親会が行われました。併せて、学科OBの山本健一氏他のご協力により大阪・関西万博でも話題になっております『空飛ぶクルマ』の実機の見学及び説明会が行われました。こちらの行事は、他学科の教員・学生、付属高校生徒にも公開されました。

卒業生の皆さんへご連絡です。教室では、随時、同期会、研究室OB・OG会開催の支援をさせていただいております。大学での開催をご検討されていきます卒業生の方は、教室にご相談下さい。結びになりますが、日大土木会会員皆様方の今後のますますのご活躍とご発展を祈念申し上げます。

工学部土木工学科

主任 仙頭紀明



工学部土木工学科、土木工学専攻の主任を務めております仙頭でございます。日大土木会の会員の皆様をはじめ、多くの校友の皆様には、工学部土木工学科の教育研究活動、並びに学生の修学・就職に多大なご支援とご指導を頂いておりますことに、心より厚くお礼申し上げます。

さて、工学部土木工学科の近況についてご報告させていただきます。入試状況につきましては、定員160名を下回る96名(内女子7名)の新入生が入学しました。少子化、地方に立地する影響によって苦戦を強いられておりますが、できることはなんでもやるとの意気込みで学生獲得に向け学科一丸となって取り組んでいるところです。

令和6年度の就職状況は、校友の皆様方のご支援もあり

非常に好調を維持しております。工学部卒業の新人が先輩方の職場に配属されることもあるかと思っておりますので、その節はご指導賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

人事関係では、金山進先生(沿岸環境研究室、本学評議員を務められた渡邊英彦先生(岩盤工学研究室)が3月末で退職されました。両先生のこれまでの教育・研究に対する貢献に感謝の意を表します。両先生のご退職に伴い、及川大輔先生を秋田大学より助教として迎えしました。今後の活躍が期待されます。ご専門は土木分野では珍しい木材工学です。また、前島拓先生(道路工学研究室)が准教授に昇格され、教授7名を含む15名体制で学科を運営しています。

また、土木工学科を退職された高橋勉夫先生(日本大学名誉教授)におかれましては、長年の教育研究に対する功勞により、瑞宝小綬章

を受章されました。水工学、河川工学が専門で現在も国土交通省東北地方整備局堤防調査委員長などの要職を担われております。この場を借りてお祝い申し上げます。

さて、今回は学生の修学環境向上を目指した取り組みの一つとして、土木女子の会のユニフォーム(作業着 製作に関する話題を紹介いたします。土木女子の会のメンバーとOGが集まって、ユニフォームの形や色、ロゴマークのデザインを決めていきました。特にロゴマークは、プロのデザイナーに依頼して、学生と相互にやり取りを重ねることで思い描いたイメージを具現化していききました(写真1)。

なお、日大土木会からいただいた教育支援費をこのデザイン費用に活用させていただきました。この場を借りてお礼を申し上げます。さらに、工学部とゆかりが深い企業の協力もあり、無償でユニフォームを提供することができました。過日開催されたOG就職体験発表会において、このユニフォームが披露目されました※(写真2)。

最後にありますが、皆様のご健康と益々のご活躍を心より祈念いたします。

【引用】※「土木女子の会初」オリジナルユニフォームが完成しました！

成しました！
https://www.ce.nihon-u.ac.jp/?p=52182&preview=1&ppp=0ada53ef51
こちらからご覧いただけます

生産工学部土木工学科
主任 秋葉正一



支援費をこのデザイン費用に活用させていただきました。この場を借りてお礼を申し上げます。さらに、工学部とゆかりが深い企業の協力もあり、無償でユニフォームを提供することができました。過日開催されたOG就職体験発表会において、このユニフォームが披露目されました※(写真2)。

最後にありますが、皆様のご健康と益々のご活躍を心より祈念いたします。

【引用】※「土木女子の会初」オリジナルユニフォームが完成しました！

生産工学部土木工学科
主任 秋葉正一

成しました！
https://www.ce.nihon-u.ac.jp/?p=52182&preview=1&ppp=0ada53ef51
こちらからご覧いただけます

生産工学部土木工学科
主任 秋葉正一



土木女子の会のユニフォーム



OG 就職体験発表会の様子 (昨年 12 月開催) (工学部土木工学科)

昨年度まで生産工学部土木工学科主任を務めておりました佐藤克己先生に代わり、本年度主任となりました秋葉でございます。どうぞよろしくご挨拶申し上げます。平素より日大土木会の皆様方には当学科への教育研究活動ならびに学生への修学・就職活動等、多大なるご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、まず最初に卒業生と新入生の状況を報告いたします。令和6年度の学位伝達式では、学部生191名、大学院前期課程15名、後期

課程1名を送り出すことができました。就職先の内訳は、建設業が49%、建設コンサルタントが19%、メーカーその他が5%、公務員が20%、進学が7%であり、おかげさまで例年同様就職率は100%でした。生産工学部は夏休み期間中に行うインターシップ(科目名:生産実習)が必修となっていますが、実習先の企業へ就職する割合が23%と比較的高い状況でした。また、ほとんどの学生が第一志望先へ就職しており、日大土木会をはじめとした校友の皆様方の賜物と感謝しております。

つぎに、令和7年度の新入生は213名、このうち女子学生は17名でした。昨年は大学の不祥事の影響もあり定員割れを起しましたが、



新入生オリエンテーション (生産工学部土木工学科)

内容はオリエンテーション、アイスブレイク、グループワーク、フィールドワークから構成され、フィールドワークでは、学内の施設を見学するとともに、教員による研究紹介も実施しました。例年に比べるとバス移動がない分、充実した内容であったと思います。なお、大学院進学者は前期課程が13名で、後期課程が2名です。

つぎに、人事関係では澤野利章先生（構造工学）が今年度も引き続き学部長、朝香智仁先生（測量学）が教授、野口博之先生（構造力学）が専任講師にそれぞれ昇格されました。このうち朝香先生は、大学の長期海外派遣研究員としてドイツへ渡航され、昨年度1年間リモートセンシングに関する研究を行っておりま

**柴田敏博氏（UR職員）
学生向けの講演で
震災復興事例を講義**

神保 廣光

した。なお、小田晃教授が令和7年3月をもって定年退職されました。小田先生は平成元年3月に日本大学大学院理工学研究科土木工学専攻博士後期課程を単位取得退学され、平成元年4月に株式会社熊谷組に就職されました。平成8年に財団法人建設技術研究所にて12年間務められた後、平成20年4月から日本

大学生産工学部に奉職され、17年間の長きにわたり、学生の教育・研究の指導に当たってこられました。大学では水理学や河川工学を担当いただきましたが、本年4月から特任教授として引き続き学生の教育にご尽力いただいております。

最後になりますが、今後の日大土木会のますますのご発展をお祈りいたしますとともに、引き続き皆様からのご指導・鞭撻を賜りますようよろしくお願いいたします。

の講演は今年で11年目になります。柴田氏は入社後、UR西日本支社のニュータウン事業、淡路島の震災復興支援に従事、平成23年以降は首都圏の都市再生（品川（高輪ゲートウェイ）等を担当され、現在（令和6年4月）は東日本都市再生本部で村岡・深沢地区土地画整理事業で課長として工事執行管理を主導されている。震災復興支援では平成30年・令和2年まで、陸前高田震災復興支援事務所東日本大震災復興支援事業に従事されたので、その内容を主体に講演を頂きました。

Rも含めて、（1）URの設立経緯…昭和30年代住宅不足に対応するため住宅公団を設立、その後人口もピークを迎え、住宅は量から質への転換に伴い公団の名称や統合による組織改編後、人口もピークを迎え、少子高齢化に対応した質の高い都市・街づくりを目指した公益的対応を行うため、国の政策実施機関として、独立行政法人都市再生機構（以下UR）が平成16年7月に設置された。（2）UR業務の3本柱の紹介、①賃貸部門…70万戸の日本一の大家（吉岡里穂、千葉雄大CM）…空き家対策、イケアとのコラボ、②都市再生部門…高輪ゲートウェイ、渋谷、スカイツリー、八重洲ターミナル、海外支援（シドニー）、③災害復興部門…2019年7月災害対策基



講演会・講師を務めていただいた柴田氏

本法「特定公共機関」に指定（内閣総理大臣が指定する災害の予防、応急、復旧の段階で重要な役割を果たす法人）

【学生向け講演】

1. 令和6年能登半島地震

本講演の冒頭に、令和6年1月1日発生した「令和6年能登半島地震」におけるURの支援状況を紹介頂きました。URは震災直後から国と協調して現地支援（仮設住宅建設支援・UR賃貸住宅の提供・住宅の被害認定業務支援・被災宅地危険度判定広域支援・計画まちづくり計画策定支援）を行っている。

具体には、①被害状況説明（石川県内灘町、液状化による建物沈下、道路の側方流動）②（イ）被災宅地危険度判定制度の説明（大規模な地震または大雨等によって、宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合、宅地の二次災害を軽減・防止し住民の安全を確保することを目的として、被災宅地危険度判定士が宅地の被害状況を調査し、危険度判定（危険、要注意、調査済）を行う制度）、（ロ）災害対策本部は、自治体本部が仕切るが、自治体は住民対応で手

一杯。URは災害対策本部の支援、判定士の対応計画や具体的な支援内容の説明等を支援・調査結果の取りまとめは宅地の被害、復旧のための資料となる。

2. 東日本大震災における復興支援

（1）URが支援するに至った経緯

自治体の人材（経験）不足、技術者不足の課題があり、URに国を通して支援要請があり、ピーク時の平成28年にはUR職員460名が現地で支援した。支援内容は、次の通りである。

①津波に流された地域の面的整備（土地画整理事業、防災集団移転促進事業等）（23自治体、22地区1,314haをURが受託）

②災害公営住宅建設

③コーディネート（計画作成支援、発注者支援）

（2）現在の復興支援

原子力災害被災地域（浪江町、双葉町、大熊町から受託し7地区、208ha）で復興拠点整備事業を推進している。

3. 陸前高田の支援の事例

（1）被災状況

陸前高田市の被災前の人口は24,246人、津波浸水高さ（最大）は、17.6m、津波浸水面積は13km²、死者・行方不明者は1,760人（震災前人口の7%）であり、被災後の人口は17,372人（令和6年7月31日）に留まっている。

（2）復興まちづくり方針と事業の進め方

・防潮堤…12.2m

・L1（数十年～百数十年に一回程度）

・L2（数百年～千年に一回程度）…公園、農地等

・高上げ（最大10m）…住宅地、商業地

・高台…住宅地

（3）事業上の課題と対応

高田地区の10mの高上げを行うためには、今泉地区の掘削した約500万m³（東京ドーム4杯分）の土砂を運搬する必要があるが、両地区には気仙川（橋）がありダンプ運搬では慢性的な交通渋滞が発生し、かつ8年半もかかり、復興が遅延する。このためベルトコ

<p>ンベアにより2年半で運搬が完了し工事コストは必要となったが、予定どおりの事業期間で工事を完了することができた。</p> <p>(4) 事業完了後 今泉地区を80m掘削し高田地区の盛土し、大規模な宅地を完成させたが、まちには人の戻りが少なく活気が戻っていない※。原因は、自治体のマンパワー不足、復興まちづくりの事前準備</p>	
<p>がなかったことによる事業着手の遅れ、また大規模工事(最長9年間)で長期化により、避難先で住宅再建しているため事業で整備した宅地は不要となつてしまい被災地域の人口が減少(流出)している。</p> <p>【※陸前高田市復興事業における土地活用状況(2020年12月末時点) 宅地面積(117.2ha)、土地活用</p>	<p>陸前高田市の復興まちづくり計画(講演資料より)</p>
<p>【URにおける事前防災支援】 (1) 高台移転に関する技術支援(ハード支援)</p>	<p>済面積(42.8ha)、割合(37%) 4. 今後の震災に向けた支援 (1) 東日本大震災復興事業の振り返り 【東日本大震災の震災市町村へのアンケート調査】によると ①事前準備不足…応急仮設住宅や、防災集団移転先等の用地確保に苦慮 ②どこに行くか決めておく ↓住民との合意形成に時間がかかる。 ③復興事業の計画等は事前に取り組んでおくべき。 ④復興事業の長期化から被災地での再建を諦め、人口や事業所の流出に伴い、過疎や事業者数の減少を踏まえたコンパクトシテイ化等の検討が必要。 (2) 事前復興(事前防災) ○住民が早期に生活を再建し希望を持つて地域に住み続けることができるように事前準備を進めておく。 ↓事前復興(事前防災) 【URにおける事前防災支援】</p>
<p>③事前防災イベントの開催 このような取り組みを続けることで、人口流出の防止、地域の活性化につながる</p>	<p>①施設配置や道路線形の見直し等の提案(防災公園の整備、こども園の高台移転整備(徳島県美波町)) ②事業に係る各種工事等を円滑に行うための工程検討の支援 ③仮設住宅の配置計画(多層型も含めた配置案)の検討等 (2) 地方都市再生に向けた支援(ソフト支援) ○美波町や地元の方々と連携し、地方都市再生(地域経済活性化、防災意識のさらなる向上等)に向けた支援 ①サテライトオフィス(通称「うみがめラボ」の整備)…古民家をリノベーションし、サテライトオフィスを整備し、地元住民・進出企業等の新たなつながりを生み、地域の継続的な活動・交流の定着へ。 ②「夜市」の開催…地域経済活性化のきっかけづくり。</p>
<p>6. 本講演後の主な質疑 Q1…被災地復興支援や都市再生のURの立場は?</p>	<p>り、災害が起きてからも早期復興が可能となる。 5. 震災復興支援を経験したの所感 ○東日本大震災における被災地の「復興は実現できたのか?」 ↓高上げ盛土による「震災に強いまちづくり」はできたが、結果的に人口流出、地域経済の衰退など、本来の「復興は実現できていないのではないか」。 ①今後の「復興」は人口減少・高齢化社会の中、地域によって目指す復興の姿(適正規模)や進め方・やり方も変えていく必要がある。 ②「復興」によって、被災地・地域が衰退しないために、「事前復興(防災)の取り組みが重要。」</p>
<p>Q4…復興計画は市、県どのように関わっている</p>	<p>A1…a. 「復興」は基本的に自治体が行うがマンパワー不足で、国や自治体からの要請により対応している。 b. 「都市再生」は民間ができることは民間でやるが、事業化に向け期間やコストがかかるが、行政としてはやる必要がある業務に対応している。 Q2…復興の資金は? A2…a. 国の補助金及び自治体の資金を併せて自治体からURに支弁する。 b. 復興に関してURは用地を持たない(自治体が用地確保)ので、URの用地処分の収益はない。(但し、UR主体の区画整理事業はUR用地(保留地)を処分した資金を事業整備資金に充てる) Q3…能登半島地震では、URは何を支援しているか? A3…輪島市では復興における計画支援(面的整備)を行っている。</p>
<p>A6…復興にかかる公共団体の負担金は、地方交付税等で戻ってくるので実質的な負担はない。</p>	<p>A4…地域と密接な対応ができる市・県は復興計画作成にあたり地域住民の合意形成に向けた支援を行う。 Q5…URは事前防災を県・市から要請されているが、国は何か指導か支援はないか? A5…URは事前防災に係る計画策定等に係る支援に対して、基本ファイは頂いていない。策定した計画に基づく基盤整備等を実施する際には、ファイを頂く場合もあるかと思う。国は事前防災に係る計画策定にあたり、ノウハウを伝授できる地方公共団体の職員・OBなどの紹介支援や、計画策定費用に対する補助等の支援を行っている。 Q6…復興にかかる公共団体の負担金は?</p>

7. 受講生の感想文
○講演後の課題

①講義を聞いて感じたこと
②事前防災を自身の居住する自治体で考える) に対して受講生から提出された代表的な感想文を紹介します。

①講義を聞いて感じたこと
・URはCMで賃貸住宅事業の会社は知っていたが、

政府と民間の間(半官半民)で、利益を追求しないが、赤字を出してはいけない組織で、都市開発事業や復興事業にも力を入れ、まちづくりのスペシャリストな組織。災害時には被災宅地危険度判定の広域支援を自治体代わりに運営支援を行い。被災地域の「復興支援」を行い必要な組織と感じた。

・復興においては時間が重要であり、少しでも早く元の生活以上の環境に作る事ができるか、土木に携わる者として改めて感じた。技術者不足、少子高齢化等様々な課題がある中、事前防災という新たな防災の形を知ることができた。

②事前防災を自身の居住する自治体で考える。

・事前防災を進めるためには、個人の意識向上と地域の連携が必要不可欠であり、日常からハザードマップの確認、スマホやインターネットを通じてリアルタイムの情報入手、家族や地域の避難計画を共有することが重要になる。また、避難時のペットへの対応も重要と考える。

・ハード面の提案では、非常時の仮設堤防(河川)の設置を提唱しているが、気仙沼港等では、津波対策では自動的に水門・陸開閉鎖システムを設置している事例もあり、リアリティある提案が見られ、受講生の意識の高さを感じた。

8. 結び

東日本大震災から14年、柴田氏はURが支援した大規模地区(陸前高田)の支援を担当され、ハードな面整備が完了しても、時間の経過の長期化や少子高齢化等により従前の活気が戻っていない現状を踏まえ、今後の復興に向けては事前防災の重要性について協調された。

今回の講演を通じて、講演内容や事前防災については、ネットで調べたりしながら対応しているようで、今回命題については受講生の皆さんにとっても学びの機会になったかと思います。

柴田様、多忙の中貴重な講演ありがとうございます。



柴田 敏博

『講演後記』

この度「URの震災復興支援の取組みについて」と題しまして、URが各被災地支援をさせていたでいる内容や支援に至った経緯等を交えながら、講演をさせていただきました。

今回の講演で私が学生さんにお伝えしたかった事は、東日本大震災における被災地の現状についてです。

福島県における原子力災害被災地域は、現在も復興事業が継続されておりますが、岩手・宮城県における津波被害

に伴う復興事業はほぼ完了しており、今後の大きな津波に対応できる堤防の整備や、嵩上げ盛土による「震災に強いまち」が完成し、一見被災地は「復興した」ように思われますが、私が携わった陸前高田市を一例に挙げますと、復興事業で整備した被災者用の宅地の利用率は低く、現地は広大な「空き地」という寂しい状況になっていきます。

被災地がこのようになってしまった大きな要因は、復興事業の「長期化」です。復興事業中において、被災された方々は被災地を離れ、周辺地域等で避難生活を送られていましたが、事業の長期化により生活基盤を別地域で構築せざるを得なくなり、結果的に被災地は人口の流出、強いては地域経済の衰退等も招いてしまっており、このような状況が本場に「復興した」と言えるのかということを生産さんにも知っていただきたいと思いました。

また、今後起きるとされている南海トラフ地震等の大規模な震災に対して、東日

本大震災の復興事業後の被災地の現状と課題等を踏まえ、我々土木技術者はどう対応していくべきか、何ができるのかについて、学生さんに考えてもらおうきっかけになればと思います。

講演をさせていただきます。どこまで私の思いが伝わったか不安ではありましたが、講演後の学生さんのレポートを拝読させていただくと、私の講演内容を踏まえながら各個人の考えがしっかりと述べられており、学生ながら意識の高さと頼もしさを感じられてうれしく思いました。

最後にありますが、今回このような貴重な機会を与えてくださった神保会長と鎌尾先生に感謝申し上げます。ありがとうございます。

計 報

昨春秋の会報発行から本年五月現在までに事務局に届きました会員の計報をこの場を借りて謹んでご報告させていただきます。

本会に対するこれまでのご協力並びにご支援に感謝しますと共に、謹んでご冥福をお祈りいたします。

渡辺 清風(昭和四十四年・理工・土木卒)

敬称略

事務局より

会報第三十六号も土木系3学部4学科の主任の先生方をはじめ皆様方の協力により、無事発行することができました。御礼申し上げます。

また、昨年は、本会の事業として久しぶりに会員名簿の発行をすることができました。こちらに置いても皆様方に名簿掲載内容の確認作業や掲載情報の可否などに関して協力いただきました。併せて御礼申し上げます。一部ご指示どおり成っていないため、ご指摘いただいた方には、この場を借りてお詫び申し上げます。

本会の活動が益々活発となるように、若手会員の獲得などを進めていけるよう事務局もしっかりとサポートをしていきたいと思っております。

最後になりましたが、本会並びに本会報へのご意見・ご要望等がありましたら、ご一報をお願いします。(S・K)



日本大学
NIHON UNIVERSITY